

平成23年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成24年8月

農林水産部経営支援課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	10
8	事業別実施状況調べ	12
9	予備費の充用調べ	18
10	繰越関係調べ	18
	(1) 継続費通欠繰越調べ	18
	(2) 繰越明許費調べ	18
	(3) 事故繰越調べ	18
11	収入証紙取扱額調べ	18
12	収入事務処理状況調べ	19
	(1) 分担金及び負担金	19
	(2) 使用料	19
	(3) 手数料	19
	(4) 財産収入	19
	(5) 寄付金	19
	(6) 諸収入	20
	(7) 現金の取扱状況	22
13	税外収入未済額調べ	23
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	24
15	税外収入不納欠損額調べ	24
16	債務負担行為の状況調べ	25
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	30
	(1) 負担金	30
	(2) 補助金	30
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	34
	(3) 交付金	34
	(4) 委託料	35
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	37
18	工事請負費調べ	39
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	39
19	財産に関する調べ	39
	(1) 公有財産	39
	(2) 金券類の受払状況	40
	(3) 基金	40
	(4) 債権	41
20	財産の貸付及び使用許可調べ	42
21	借受不動産明細調べ	42
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	42
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	42
24	寄附物件の受納状況調べ	42
25	備品の処分状況調べ	42
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	42
27	貸付金等状況調べ	43
	(1) 総括表	43
	(2) 償還状況	43
○	意見、要望等	45

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1)指摘事項

指 摘 事 項	措置状況等
該当なし	

(2)監査意見

監 査 意 見	措置状況等
該当なし	

(3)決算審査意見

決算審査意見	処理状況等
<p>〔収入未済額の縮減について〕 財源確保推進課で現在取り組んでいる外部委託や法的手段に移行するための基準を早急に整備するとともに、所管する各課において収入未済額の内容に応じた債権回収のと陸身を再度整理し、収入未済額の縮減に努められたい。</p>	<p>〔鳥取県就農支援資金特別会計(農業改良資金特別会計)〕 延滞発生案件の一部について、平成18年度に財源確保室(当時税務課)に引継ぎ、民間の債権回収会社(サービサー)に委託して、未収債権の回収に努めている。 また、当課において、鳥取県信用農業協同組合連合会に債権回収業務を委託しており、関係機関と連携を深めて、収入未済額の縮減に努めている。</p> <p>【平成23年度の未収債権回収状況】 (農業改良資金貸付金元利収入) H22年度末収入未済額 7,788千円 H23年度収入済額 864千円 H23年度末収入未済額 6,924千円</p>

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

指 摘 事 項	措置てん末
該当なし	

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
経営支援課	金融担当	農業金融に関すること。
	農業参入支援係	農業参入の促進に関すること。 新規就農に関すること。 経営構造対策に関すること。
	担い手育成係	集落営農組織育成に関すること。 農業経営基盤強化促進に関すること。 農地の流動化に関すること。
	農地担当	農地関係等の調整に関すること。 農業会議及び農業委員会に関すること。 国有農地の管理に関すること。

4. 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	24.4.1 現在	23.7.1 現在	
定 員	4	4	9	11			13	15	
現 員	(0)	(0)	(0)	(0)			(0)	(0)	
	5	5	8	10			13	15	
過不足(Δ)	1	1	Δ 1	Δ 1			0	0	
臨時職員							0	0	
非常勤職員	3	2					3	2	事務補助 1 一般事務 1 特別職 1(自作農財産管理人)

5 役付職員の調べ

(平成24年8月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
課長	米山 肇	0	4	
課長補佐	山本 清和	2	4	
課長補佐	鈴木 仁	0	4	
課長補佐	森井 春孝	3	4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																																																	
新規就農者総合支援事業 決算額 89,647千円 (財源内訳) 一般財源 89,647千円 ○将来ビジョン 1 ひらく (4)食のみやこ鳥取県 ○政策項目 II 産業未来・雇用創造 7 やらいや農林水産業プロジェクト	ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 就農啓発活動、就農相談窓口の設置、就農研修情報の提供、営農開始に必要な機械施設等の整備に対する助成、就農後3年間用途を定めず交付金の交付などにより、就農希望者の円滑な就農を支援する。 (イ) 事業の実施状況 (1) 就農相談窓口設置事業(事業主体:財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構) 就農相談員による就農相談活動、就農情報提供等啓発活動及び就農支援資金の貸付業務に必要な経費を助成した。																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業内容</th> <th>事業費(円)</th> <th>補助金(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就農相談活動</td> <td>就農相談の実施、相談会開催等</td> <td>5,256,628</td> <td>2,628,314</td> </tr> <tr> <td>就農啓発活動</td> <td>農業視察研修の開催、PRパンフレットの作成配布等</td> <td>266,019</td> <td>133,009</td> </tr> <tr> <td>就農支援資金の貸付業務</td> <td>就農支援資金の貸付の推進活動等</td> <td>2,091,362</td> <td>2,091,362</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>7,614,009</td> <td>4,852,685</td> </tr> </tbody> </table>	事業区分	事業内容	事業費(円)	補助金(円)	就農相談活動	就農相談の実施、相談会開催等	5,256,628	2,628,314	就農啓発活動	農業視察研修の開催、PRパンフレットの作成配布等	266,019	133,009	就農支援資金の貸付業務	就農支援資金の貸付の推進活動等	2,091,362	2,091,362	合計		7,614,009	4,852,685																														
事業区分	事業内容	事業費(円)	補助金(円)																																																
就農相談活動	就農相談の実施、相談会開催等	5,256,628	2,628,314																																																
就農啓発活動	農業視察研修の開催、PRパンフレットの作成配布等	266,019	133,009																																																
就農支援資金の貸付業務	就農支援資金の貸付の推進活動等	2,091,362	2,091,362																																																
合計		7,614,009	4,852,685																																																
	(参考) 財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構の業務実績																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H23年度実績</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就農相談件数</td> <td>286件</td> <td>延べ316人</td> </tr> <tr> <td>就農支援件数</td> <td>0件</td> <td>23年度までの貸付件数 166件(H24.3現在)</td> </tr> <tr> <td>資金貸付金額</td> <td>0千円</td> <td>" 貸付金額 71,817千円(H24.3現在)</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H23年度実績	備考	就農相談件数	286件	延べ316人	就農支援件数	0件	23年度までの貸付件数 166件(H24.3現在)	資金貸付金額	0千円	" 貸付金額 71,817千円(H24.3現在)																																						
区分	H23年度実績	備考																																																	
就農相談件数	286件	延べ316人																																																	
就農支援件数	0件	23年度までの貸付件数 166件(H24.3現在)																																																	
資金貸付金額	0千円	" 貸付金額 71,817千円(H24.3現在)																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>回数</th> <th>参加者数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">就農相談会</td> <td>県内</td> <td>12回</td> <td rowspan="2">実施回数 19回(H22:22回) 参加者(開催回数) H22(3回)→H23(3回) 58人→53人</td> </tr> <tr> <td>県外</td> <td>7回</td> </tr> <tr> <td>農業視察研修</td> <td>3回</td> <td>53人 東部18人(日帰り) 中部16人(1泊2日) 西部19人(日帰り)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	回数	参加者数	備考	就農相談会	県内	12回	実施回数 19回(H22:22回) 参加者(開催回数) H22(3回)→H23(3回) 58人→53人	県外	7回	農業視察研修	3回	53人 東部18人(日帰り) 中部16人(1泊2日) 西部19人(日帰り)																																					
区分	回数	参加者数	備考																																																
就農相談会	県内	12回	実施回数 19回(H22:22回) 参加者(開催回数) H22(3回)→H23(3回) 58人→53人																																																
	県外	7回																																																	
農業視察研修	3回	53人 東部18人(日帰り) 中部16人(1泊2日) 西部19人(日帰り)																																																	
	(2) 就農支援事業 各総合事務所において、就農計画(認定就農者)の認定を行った。 総合事務所就農計画認定実績 (単位:人)																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>作物</th> <th>果樹</th> <th>野菜</th> <th>花き</th> <th>畜産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東部</td> <td></td> <td>1</td> <td>4</td> <td></td> <td></td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>八頭</td> <td></td> <td></td> <td>4</td> <td></td> <td></td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td></td> <td>1</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>西部</td> <td></td> <td></td> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>日野</td> <td></td> <td></td> <td>4</td> <td></td> <td></td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>22</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>	地区	作物	果樹	野菜	花き	畜産	合計	東部		1	4			5	八頭			4			4	中部		1	5			6	西部			5			5	日野			4			4	合計	0	2	22	0	0	24	
地区	作物	果樹	野菜	花き	畜産	合計																																													
東部		1	4			5																																													
八頭			4			4																																													
中部		1	5			6																																													
西部			5			5																																													
日野			4			4																																													
合計	0	2	22	0	0	24																																													
	※就農計画:新規就農予定者が、就農後5年後に概ね300万円以上の農業所得目標を達成するための5年間の営農・経営計画。																																																		

(3) 就農条件整備事業

認定就農者就農初期の負担軽減を図るため、就農後3年間に整備する農業用機械・施設の整備費を助成。
(単位：千円)

事業区分	事業内容	事業主体・交付先	対象者数	事業費	補助金
就農条件整備事業 〔県 1/3 市町村 1/6〕	農協等又は認定就農者が自らが行う機械・施設整備に要する経費に対し助成	鳥取市、八頭町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、米子市、境港市、大山町、南部町、伯耆町、日南町	49人	117,040	37,638

(4) 就農応援交付金

認定就農者就農初期の経営安定を図るため、就農後3年間用途を定めず交付金を交付。
(単位：千円)

事業区分	事業内容	事業主体・交付先	対象者数	事業費	補助金
就農応援交付金 〔県2/3、 市町村1/3〕	認定就農者等が自らが就農後3年間に必要な補助金を交付 1年目 10万円/月 2年目 6.5万円/月 3年目 4万円/月	鳥取市、八頭町、智頭町、倉吉市、湯梨浜町、三朝町、琴浦町、北栄町、米子市、境港市、大山町、南部町、伯耆町、日南町、日野町	81人	43,279	28,848

(6) 就農支援資金償還免除事業

機構が認定就農者に貸し付けた就農研修資金について、継続して営農している場合に償還の一部を猶予又は免除。(H22以降新規なし)
(単位：千円)

事業区分	事業内容	事業主体・交付先	対象者数	事業費	補助金
就農支援資金償還免除事業	就農支援資金(就農研修資金)の償還猶予及び免除	財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構	償還猶予 79人 償還免除 71人	13,601	13,601

(7) 就農・くらしアドバイザー設置事業

IJUターン者等による新規就農者の経営開始後1年間について里親的に支援するアドバイザーを設置。
(単位：千円)

事業区分	事業内容	事業主体・交付先	対象者数	事業費	補助金
就農・くらしアドバイザー設置事業	IJUターン新規就農者が地域で里親的に支援するアドバイザーに対し報償費の支払	県	設置数 38人	4,550	4,550

事業名	概要																	
	<p>イ 平成23年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成23年度に国経営体育成支援事業（県の就農条件整備事業と同様の事業）が創設されたことに伴い、県事業の補助要件を国事業と同じにするなどして、国事業の有効活用を図ることとした。</p> <p>ウ 成果 新規就農者92人（うち独立就農47人、法人就業45人）を確保（育成）でき、独立就農は平成22年の45人から2人増となり近年で最高となった。</p> <table border="1" data-bbox="443 524 916 719"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>新規就農者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">独 立</td> <td>新規学卒</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>Uターン</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>就 農</td> <td>Iターン</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">法人等への就職</td> <td>45人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>92人</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題 雇用情勢の悪化等により、若者を中心に非農家出身の就農希望者が増えており、それに伴い就農相談件数も依然高い水準を保っている。また、農業法人への就職に対するニーズが強く、鳥取暮らし農林水産就業サポート事業やアグリスタート研修事業では多くの研修生が農業に参入した。これらの研修生のうち、独立就農希望者が円滑に就農できるよう、引き続き就農応援交付金や就農条件整備事業により支援していくことが必要である。 一方、平成24年度に国が新規就農者の大幅増加を目的に青年就農給付金事業を創設したことにより、就農応援交付金との整理を行う必要がある。また、就農希望者の増加に伴い、就農準備期間における経営基礎知識の習得が課題となっており、就農計画や資金繰り計画の作成などの基礎的な知識を身につけさせる体制を築くことが急務である。 今後も、担い手育成機構、市町村、農業団体、移住定住関係部局等と連携し、就農情報（農地、住宅、市町村の支援体制、受入体制の整備）の収集と共有化、現地での受け入れ体制の整備を進めていく。</p>	区 分		新規就農者数	独 立	新規学卒	0人	Uターン	17人	就 農	Iターン	30人	法人等への就職		45人	計		92人
区 分		新規就農者数																
独 立	新規学卒	0人																
	Uターン	17人																
就 農	Iターン	30人																
法人等への就職		45人																
計		92人																

事業名	概要																														
<p>鳥取暮らし農林水産就業サポート事業（鳥取県版農の雇用支援事業）</p> <p>決算額 86,650千円 （財源内訳） 一般財源 86,650千円</p> <p>○将来ビジョン 1 ひらく (4) 食のみやこ 鳥取県</p> <p>○政策項目 II 産業未来・雇用創造 7 やらいや農林水産業プロジェクト</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県内在住者はもとより県外からのIJUターン者等を新規雇用した農業法人等が実施する職場内での実践的な研修等の経費を助成し、県内の農業分野での雇用促進と活性化を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 【平成23年度の採択状況】 平成23年度は、1年目研修計76人の新規就業者に対する研修実施計画を採択した。</p> <table border="1" data-bbox="443 600 1417 1249"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業内容</th> <th>1年目採択数</th> <th>2年目採択数</th> <th>3年目採択数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規就業者早期育成支援事業</td> <td>農業法人等の新規就業者の研修実施助成</td> <td>46人 (うち国庫37、基金7)</td> <td>18人</td> <td>30人</td> <td>94人</td> </tr> <tr> <td>就農研修支援事業</td> <td>農地保有合理化法人等の新規就業者への研修実施助成</td> <td>15人</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>県産農林水産物加工業者雇用支援事業</td> <td>県産農林水産加工業者の新規就業者への研修実施助成</td> <td>15人</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>76人</td> <td>18人</td> <td>30人</td> <td>124人</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成23年度実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就業者早期育成支援事業では、定着率の向上を図るため正規雇用前の事前の農業体験受入（農業インターンシップ）により、研修生の適性を確認し、雇用する仕組みとした。 ・農業経営体の3年間の経営計画（栽培面積、販売額）を確認し、雇用継続の可能性などを審査し、雇用の確実性を確保することとした。 ・農の雇用相談員の配置を継続し、引き続き農業法人、新規雇用等からの相談に対応するなど、雇用の拡大及び定着支援を図っている。 <p>ウ 成果</p> <p>(ア) 本事業により、平成21年度以降303名（23年度採択46名）の新規雇用が創出され、農業経営への常時雇用の導入において、採択者の約70%が定着、継続雇用された。</p> <p>(イ) 本事業を活用することにより、農業法人等での経営規模拡大や新部門導入等の取組の推進につながった。</p> <p>エ 課題</p> <p>農業法人等への新規就業者は大幅に増加したが、研修終了後の定着率の向上が課題となっている。また、農業法人等での新規雇用の受け皿の開拓をするとともに、独立就農を含めた新規就農支援施策を再構築していく必要がある。</p>	事業区分	事業内容	1年目採択数	2年目採択数	3年目採択数	計	新規就業者早期育成支援事業	農業法人等の新規就業者の研修実施助成	46人 (うち国庫37、基金7)	18人	30人	94人	就農研修支援事業	農地保有合理化法人等の新規就業者への研修実施助成	15人	—	—	15人	県産農林水産物加工業者雇用支援事業	県産農林水産加工業者の新規就業者への研修実施助成	15人	—	—	15人	合計		76人	18人	30人	124人
事業区分	事業内容	1年目採択数	2年目採択数	3年目採択数	計																										
新規就業者早期育成支援事業	農業法人等の新規就業者の研修実施助成	46人 (うち国庫37、基金7)	18人	30人	94人																										
就農研修支援事業	農地保有合理化法人等の新規就業者への研修実施助成	15人	—	—	15人																										
県産農林水産物加工業者雇用支援事業	県産農林水産加工業者の新規就業者への研修実施助成	15人	—	—	15人																										
合計		76人	18人	30人	124人																										

事業名	概要
<p>鳥取へ!JU!アグリスタート研修事業</p> <p>決算額 12,316千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 12,316千円</p> <p>○将来ビジョン 1 ひらく (4) 食のみやこ鳥取県</p> <p>○政策項目 II 産業未来・雇用創造 7 やらいや農林水産業プロジェクト</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構（以下「機構」という。）が、県内での就農又は農業法人等への就職を希望するJUターン者等を農業研修生として雇用し、農業法人等を受入先とした技術習得のための実践的な現地研修を実施することにより、新規就農者の確保・育成を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>【就農希望者雇用研修事業】 機構において研修生（5期生）15名を雇用し、研修生の農業への適正、資質を判断するトライアル研修（平成24年2月～3月）を実施した。 研修生全員が本格研修（実践的技術の修得のための研修（平成24年4月～平成25年1月）へ移行し、就農を目指して研修を実施中。</p> <p>【研修指導員設置事業】 3期生、4期生、5期生の農業技術習得の実践研修のため、受入農業法人等に、研修指導員を設置し、研修生の指導を実施した。</p> <p>【研修実施に伴う各種支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修開始に向けた諸調整（研修生と受入農家のマッチング、移住定住促進課と連携した住宅情報の収集・提供、市町村等関係機関と連携した支援体制作り等）のほか、研修終了後の研修生の進路決定について支援を行った。 <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ より実践的な経営ノウハウを身につけるため、研修期間を最長2年間とし、スムーズな営農開始、経営の早期安定を図ることとした。 ・ 鳥取県版農の雇用支援事業は、雇用就農者の研修支援、アグリスタート研修は独立・自営就農者の研修事業として位置づけ整理した。 ・ アグリスタート研修生の採用時から市町村、JA等に関与してもらうことにより、農地の確保など研修終了後のスムーズな営農開始を図っているところ。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○3期生では研修生9名のうち8名が県内就農（農業法人等への就職、研修継続含む）することとなった。 ○4期生では10名のうち9名が県内就農（独立就農8名、研修継続1名）することとなった。 <p>エ 課題</p> <p>(1) 市町村やJA等関係機関との一層の連携強化 就農及び就農後の早期経営安定のため、条件のよい土地をいかに確保できるかが大きなポイントとなることから、今後とも市町村農業委員会や円滑化団体との連携強化を図る必要がある。個別案件などについても、引き続き関係機関との連携を推進が必要。</p> <p>(2) 就農希望者におけるテキスト、カリキュラムの深化 アグリスタート研修などの新規就農希望者が、実際に営農を始めるに当たって、農家経営者になるための心構えや経営に必要な基礎知識のスキルアップのためのテキストを作成し、研修等に活用することとしている。</p>

事業名	概要																																																																																
次世代へつなぐ地域農業バックアップ事業 決算額 37,708千円 (財源内訳) 一般財源 37,708千円 ○将来ビジョン 1 ひらく (4)食のみやこ鳥取県 ○政策項目 II 産業未来・雇用創造 7 やらいや農林水産業プロジェクト	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 土地条件が悪く採算性が低い中山間地域では、農業従事者の高齢化、減少が進む中、地域の農地、水田農業を維持するために小規模農家が共同で営農を行う集落営農が有効なシステムとなっている。 集落営農には様々な形態があり、国においては経営体としての法人化を推進しているが、本県における多くの中山間地域では、集落営農を法人化して採算の合う安定的な経営を行うことは困難である場合が多い。 そこで、条件不利地域等における集落内の農作業の受託や農業機械の共同利用、経営の多角化のための任意の集落営農組織の設立の支援、集落営農組織の活動に必要な機械施設整備の支援を行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="472 595 1433 1330"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業内容</th> <th>市町村</th> <th>支援組織・地区数 [うち新設組織数]</th> <th>事業費 (千円)</th> <th>補助金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組織化支援</td> <td>集落営農の組織化に向けた合意形成に要する経費助成</td> <td>鳥取市</td> <td>1[1]</td> <td>99</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td colspan="3">小計</td> <td></td> <td>99</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>経営多角化支援</td> <td>経営内容の多角化及び経営力向上に必要な経費助成</td> <td></td> <td>0[0]</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">小計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="9">機械施設整備支援</td> <td rowspan="9">農業用機械施設の導入等に要する経費助成</td> <td>鳥取市</td> <td>1[1]</td> <td>6,900</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td>岩美町</td> <td>1[0]</td> <td>5,874</td> <td>1,958</td> </tr> <tr> <td>八頭町</td> <td>4[1]</td> <td>19,368</td> <td>6,456</td> </tr> <tr> <td>湯梨浜町</td> <td>1[1]</td> <td>13,001</td> <td>4,337</td> </tr> <tr> <td>北栄町</td> <td>3[1]</td> <td>14,436</td> <td>4,812</td> </tr> <tr> <td>大山町</td> <td>2[0]</td> <td>4,869</td> <td>1,623</td> </tr> <tr> <td>南部町</td> <td>2[0]</td> <td>10,134</td> <td>3,378</td> </tr> <tr> <td>伯耆町</td> <td>2[0]</td> <td>20,082</td> <td>6,694</td> </tr> <tr> <td>日南町 日野町</td> <td>4[0] 1[1]</td> <td>16,605 1,647</td> <td>5,535 549</td> </tr> <tr> <td colspan="3">小計</td> <td>21[5]</td> <td>112,916</td> <td>37,642</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>21[5]</td> <td>113,015</td> <td>37,708</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>戸別所得補償制度の本格実施に伴い設置された、市町村、農協、農業委員会等で構成される地域農業再生協議会との連携により、組織化を検討中の集落や、担い手の不在等による組織化が必要な集落をリストアップし、個別に事業紹介、活用の働きかけを行った。</p> <p>ウ 成果</p> <p>○事業に取り組んだ21地区中5地区において、新たな組織が設立され、地域農業の維持に向けた取組につながった。 ○既存の組織においても、新たな作業の共同化や組織の法人への移行(1組織)が図られる等、組織の発展、運営の効率化につながる事例が生まれた。</p> <p>エ 課題</p> <p>本事業に取り組んだ組織のほか、多くの既存組織においては、リーダーやオペレーターの世代交代の時期を迎える中、後継者不足や、若い世代の組織活動への参画度が低いなどの課題を抱えている。 永続的に集落の農地維持を実現していくには、平成24年度から地域の話合いを基に市町村が作成する「人・農地プラン」による取組と連携した、人と農地の問題の解決に向けた取組が必要。</p>	事業区分	事業内容	市町村	支援組織・地区数 [うち新設組織数]	事業費 (千円)	補助金額 (千円)	組織化支援	集落営農の組織化に向けた合意形成に要する経費助成	鳥取市	1[1]	99	66	小計				99	66	経営多角化支援	経営内容の多角化及び経営力向上に必要な経費助成		0[0]	0	0	小計						機械施設整備支援	農業用機械施設の導入等に要する経費助成	鳥取市	1[1]	6,900	2,300	岩美町	1[0]	5,874	1,958	八頭町	4[1]	19,368	6,456	湯梨浜町	1[1]	13,001	4,337	北栄町	3[1]	14,436	4,812	大山町	2[0]	4,869	1,623	南部町	2[0]	10,134	3,378	伯耆町	2[0]	20,082	6,694	日南町 日野町	4[0] 1[1]	16,605 1,647	5,535 549	小計			21[5]	112,916	37,642	合計			21[5]	113,015	37,708
事業区分	事業内容	市町村	支援組織・地区数 [うち新設組織数]	事業費 (千円)	補助金額 (千円)																																																																												
組織化支援	集落営農の組織化に向けた合意形成に要する経費助成	鳥取市	1[1]	99	66																																																																												
小計				99	66																																																																												
経営多角化支援	経営内容の多角化及び経営力向上に必要な経費助成		0[0]	0	0																																																																												
小計																																																																																	
機械施設整備支援	農業用機械施設の導入等に要する経費助成	鳥取市	1[1]	6,900	2,300																																																																												
		岩美町	1[0]	5,874	1,958																																																																												
		八頭町	4[1]	19,368	6,456																																																																												
		湯梨浜町	1[1]	13,001	4,337																																																																												
		北栄町	3[1]	14,436	4,812																																																																												
		大山町	2[0]	4,869	1,623																																																																												
		南部町	2[0]	10,134	3,378																																																																												
		伯耆町	2[0]	20,082	6,694																																																																												
		日南町 日野町	4[0] 1[1]	16,605 1,647	5,535 549																																																																												
小計			21[5]	112,916	37,642																																																																												
合計			21[5]	113,015	37,708																																																																												

事業名	概要																																																													
<p>耕作放棄地再生推進事業</p> <p>決算額 13,997千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 13,997千円</p> <p>○将来ビジョン 1 ひらく (3)食のみやこ鳥取県</p> <p>2 つなげる (1)コラボ産業創造構造</p> <p>○政策項目 II 産業未来・雇用創造 7 やらいや農林水産業プロジェクト</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 平成20年度の耕作放棄地全体調査により、県内の耕作放棄地が1,094haあることが判明し、そのうち979haは農業利用すべき土地として分類された。これらを再生して農地として有効活用するため、国の「耕作放棄地再生利用緊急対策交付金」を活用しながら、国の補助残部分及び助成対象とならない部分を県と市町村が同額補助し、耕作放棄地の早期解消と農家負担の軽減を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>・事業内容</p> <table border="1" data-bbox="517 488 1461 824"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>国事業</th> <th>県事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業名</td> <td>耕作放棄地再生利用緊急対策交付金</td> <td>耕作放棄地再生推進事業</td> </tr> <tr> <td>補助対象事業</td> <td>(1)再生作業に対する支援 (障害物除去、深耕、整地等) (2)施設等補完整備 用排水施設等の基盤整備等</td> <td>事業費から国交付金を差し引いた部分を負担する市町村に対し、市町村と同額を助成</td> </tr> </tbody> </table> <p>・事業実績</p> <table border="1" data-bbox="517 882 1197 1321"> <thead> <tr> <th>市町村名</th> <th>面積(ha)</th> <th>総事業費(千円)</th> <th>補助金(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>鳥取市</td><td>2.1</td><td>13,414</td><td>2,102</td></tr> <tr><td>米子市</td><td>7.2</td><td>7,422</td><td>1,608</td></tr> <tr><td>倉吉市</td><td>0.4</td><td>3,046</td><td>751</td></tr> <tr><td>岩美町</td><td>0.1</td><td>291</td><td>73</td></tr> <tr><td>八頭町</td><td>1.0</td><td>1,287</td><td>322</td></tr> <tr><td>智頭町</td><td>(0.5)</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>湯梨浜町</td><td>0.2</td><td>173</td><td>49</td></tr> <tr><td>琴浦町</td><td>3.0</td><td>1,773</td><td>886</td></tr> <tr><td>北栄町</td><td>0.8</td><td>1,832</td><td>410</td></tr> <tr><td>大山町</td><td>28.5</td><td>32,755</td><td>7,589</td></tr> <tr><td>南部町</td><td>0.1</td><td>809</td><td>194</td></tr> <tr><td>11市町</td><td>43.8</td><td>62,802</td><td>13,984</td></tr> </tbody> </table> <p>イ 平成23年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 各市町村に積極的な事業活用を推進するため、担当者の開催(4、1月)、地域協議会巡回(3月)を行った。再生計画及び実績報告提出に当たって、事前に総合事務所農林局の確認を受け、耕作放棄地の再生のための農林局の支援を行うこととした。</p> <p>ウ 成果 平成23年度に11市町で事業が活用され、昨年を上回る約44haの耕作放棄地が再生された(H22年度 14市町 約40ha)。耕作放棄地の再生の必要性の認識が深まっており、事業の活用のほか、農業者等独自の取組みを合わせると平成21、22年度の再生面積は約270haとなっている。(平成23年度は現在集計中)</p> <p>エ 課題 国事業の要件である再生から5年後の営農継続がネックとなって事業実施を躊躇する場合が多く、再生農地を耕作する担い手の育成・確保が必須である。また、土地所有者との調整が上手くいかず有効利用を図れない例や新たな耕作放棄地も発生しており、担い手への農地集積が円滑に行われるシステムの検討・構築が必要である。平成24年度において、耕作放棄地再生の事例集を作成し、関係機関、担い手など広くPRし、事業活用、自主的な耕作放棄地の再生を図っていく。</p>	区分	国事業	県事業	事業名	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	耕作放棄地再生推進事業	補助対象事業	(1)再生作業に対する支援 (障害物除去、深耕、整地等) (2)施設等補完整備 用排水施設等の基盤整備等	事業費から国交付金を差し引いた部分を負担する市町村に対し、市町村と同額を助成	市町村名	面積(ha)	総事業費(千円)	補助金(千円)	鳥取市	2.1	13,414	2,102	米子市	7.2	7,422	1,608	倉吉市	0.4	3,046	751	岩美町	0.1	291	73	八頭町	1.0	1,287	322	智頭町	(0.5)	0	0	湯梨浜町	0.2	173	49	琴浦町	3.0	1,773	886	北栄町	0.8	1,832	410	大山町	28.5	32,755	7,589	南部町	0.1	809	194	11市町	43.8	62,802	13,984
区分	国事業	県事業																																																												
事業名	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	耕作放棄地再生推進事業																																																												
補助対象事業	(1)再生作業に対する支援 (障害物除去、深耕、整地等) (2)施設等補完整備 用排水施設等の基盤整備等	事業費から国交付金を差し引いた部分を負担する市町村に対し、市町村と同額を助成																																																												
市町村名	面積(ha)	総事業費(千円)	補助金(千円)																																																											
鳥取市	2.1	13,414	2,102																																																											
米子市	7.2	7,422	1,608																																																											
倉吉市	0.4	3,046	751																																																											
岩美町	0.1	291	73																																																											
八頭町	1.0	1,287	322																																																											
智頭町	(0.5)	0	0																																																											
湯梨浜町	0.2	173	49																																																											
琴浦町	3.0	1,773	886																																																											
北栄町	0.8	1,832	410																																																											
大山町	28.5	32,755	7,589																																																											
南部町	0.1	809	194																																																											
11市町	43.8	62,802	13,984																																																											

7 決算調書

(総括表)

一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算			現額			支出済額		支出済額の内訳		翌年度繰越額C	差引増減額A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越額	継続費及繰越事業費	備出費用増減	計A	B	本庁	出納機関				
歳出	諸費				1,361,000	1,361,000	1,361,000	1,361,000						
	農業総務費	612,293,000	△ 207,245,000	13,669,000	(13,669,000)		(13,669,000)	(13,616,000)	(13,616,000)				153,000	
	経営構造対策事業費	16,218,000					16,218,000						14,768,736	
	農業金融対策費	367,787,000	△ 121,058,000		(13,500,000)		246,729,000	241,706,168	231,862,447	9,843,721			5,022,832	
	農地調整費	72,144,000	△ 25,688,000	13,500,000	13,500,000		59,956,000	50,768,679	50,468,679	300,000			9,187,321	
合計	1,068,442,000	△ 353,991,000		(27,169,000)		(27,169,000)	(26,086,671)	(12,470,671)	(13,616,000)			(1,082,329)	上段()は繰越で内数	
同 上 財 源 内 訳	農業費補助金	85,519,000	△ 3,660,000				81,859,000	79,648,883					2,210,117	
	農地費補助金	16,454,000	81,000				16,535,000	14,335,000					2,200,000	
	利子及び配当金	60,000					60,000	60,000						
	前年度繰越金				(27,169,000)		(27,169,000)	(26,086,671)					(1,082,329)	
	農業経営改善促進資金貸付金元利収入			27,169,000	27,169,000		27,169,000	26,086,671					1,082,329	
	日本政策金融公庫受託事業収入	177,750,000	△ 64,638,000				113,112,000	113,112,000						
	雑入	14,302,000	76,000				14,378,000	476,975					13,901,025	
	小計	294,185,000	△ 67,792,000		(27,169,000)		(27,169,000)	(26,086,671)					(1,082,329)	
	一般財源充当	774,257,000	△ 286,199,000				489,419,000	392,826,416					96,592,584	
	合計	1,068,442,000	△ 353,991,000		(27,169,000)		(27,169,000)	(26,086,671)					(1,082,329)	上段()は繰越で内数

8 事業別実施状況調べ

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(諸費) 国庫交付金返還金	1,355,000	1,355,000	0	0	平成22年度農業経営基盤強化事業事務取扱交付金の執行残額を返還した。
(諸費) 国庫補助金返還	6,000	6,000	0	0	平成20年度鳥取県集落営農組織化支援事業費補助金について返還事由が生じたため、補助金の一部を返還した。
目計	1,361,000	1,361,000	0	0	

(農業総務費) 農業担い手育成支援事業	3,300,000	408,452		2,891,548	
------------------------	-----------	---------	--	-----------	--

地域農業の担い手に係る課題について、プロジェクトチームによる課題解決に向けた取組支援を行った。
(単位:円)

区分	事業内容	予算	決算額	事業主体
プロジェクト活動支援事業	担い手育成に関する課題解決のためのプロジェクト活動の支援	1,000,000	193,214	大山町製産地振興プロジェクト協議会
担い手支援リース事業	プロジェクトテーマに沿った課題解決に資する取組を実践する担い手に対する支援	1,900,000	215,238	
県協議会活動支援事業	地域段階におけるプロジェクト活動の支援	400,000	0	
合計		3,300,000	408,452	

(農業総務費) (主) 次世代につなぐ地域農業バックアップ事業	45,940,000	37,708,000		8,232,000	6 主な事業に関する調べ(P. 8)のとおり
---------------------------------------	------------	------------	--	-----------	------------------------

(農業総務費) 農と企業が協働で築く「とっとり共生の里」づくり支援事業	3,000,000	2,256,857		743,143	
--	-----------	-----------	--	---------	--

様々な問題を抱える農村と、社会貢献や新商品開発等に取り組もうとする企業が、企業・農村の双方にメリットがある持続的な社会・経済活動を行うため「とっとり共生の里」の協定締結を推進している。
平成23年度は平成22年度に締結した2地区について、活動を支援するとともに新聞広告を発行し、「とっとり共生の里」の事業内容、各地域の活動内容を県民に広報した。

(農業総務費) アグリビジネス企業参入総合支援事業	20,980,000	4,872,120	0	16,107,880	
------------------------------	------------	-----------	---	------------	--

近年、建設業を中心に農業に参入する企業が増加してきているため、参入後3年以内の企業を対象に機械・施設の整備・リースに係る経費について助成する等の支援事業を実施した。(執行=各総合事務所)

区分	事業内容	予算額	決算額	事業主体
企業等農業参入総合支援事業		20,200,000	0	市町村
経営検討型	参入準備や参入初期段階での先進地視察、試験栽培等に対する助成	200,000		
経営開始・推進型	参入時における農業用機械・施設等の整備及びリースに対する助成	20,000,000	4,267,000	境港市、大山町
標準事務費等	企業等農業参入セミナーの開催、優良事例集の作成などを実施	780,000	605,120	県
合計		41,180,000	4,872,120	

(農業総務費) (主) 新規就農者総合支援事業	(13,669,000) 108,534,000	(13,616,000) 89,646,789		(53,000) 18,887,211	6 主な事業に関する調べ(P. 3~P. 5)のとおり
-------------------------------	-----------------------------	----------------------------	--	------------------------	-----------------------------

(農業総務費) (主) 鳥取暮らし農林水産業サポート事業(鳥取県版農の雇用支援事業)	115,280,000	86,649,710	0	28,630,290	6 主な事業に関する調べ(P. 6)のとおり
--	-------------	------------	---	------------	------------------------

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農業総務費) (主) 鳥取へ!JU!アグリ リスタート研修事 業	20,061,000	12,315,757	0	7,745,243	6 主な事業に関する調べ (P. 7)のとおり
(農業総務費) 農業委員会費	93,362,000	91,149,743	0	2,212,257	市町村農業委員会及び県農業会議の運 営及び業務に要する経費に対して助成 した。 【主な経費】 農業委員会補助金：19市町村、58,427,743円 農業会議補助金：県農業会議、32,722,000円
(農業総務費) 経営支援課管理運 営費	8,129,000	6,681,906	0	1,447,094	経営支援課内・各地方機関及び各種関 係機関への連絡・調整及び経営支援課 実施の各事業に要する経費
(農業総務費) 日野郡農業担い手 定着化支援事業	131,000	20,500	0	110,500	(日野総合事務所農林局執行)
目 計	(13,669,000) 418,717,000	(13,616,000) 331,709,834	0	(53,000) 87,007,166	括弧内は前年度からの繰越で内数

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
-----	-----	------	--------	------	-------------

(農業金融対策費) 農業近代化資金等 利子補給事業	153,073,000	148,865,825	0	4,207,175	各種農業制度資金について利子補給、 利子補助をおこなった。
---------------------------------	-------------	-------------	---	-----------	----------------------------------

区分	事業内容	支出額	備考
農業近代化資金 利子補給金	農業近代化資金を融資する金融機関に対して利子補給を行った 利子補給率:0.4~1.25%外 末端貸付金利:1.8%外	20,344,256	22年度以前分: 20,190,162 23年度融資分: 154,094
中山間地域活性化資金利子補給金	中山間地域活性化資金を融資する金融機関に対して利子補給を行った 県利子補給率:0.1% 末端貸付金利:1.85%	17,297	平成18年度より取扱廃止。既融資分への利子補給を平成25年度まで行う。
農業経営負担軽減支援資金利子補給金	農業経営を改善する意欲のある農業者に対して、既存債務の負担軽減を図るための農業経営負担軽減支援資金を融資する金融機関に対して利子補給を行った 県利子補給率:1.25%外 末端貸付金利:1.4%外	3,088,826	22年度以前分: 3,088,826 23年度融資分: 0
農業経営基盤強化資金利子補助金	規模拡大その他経営展開を図るため農業経営基盤強化資金を借り入れた認定農業者に対して市町村が行う利子補助事業に対し利子補助を行った。 県利子補助率:0.15%外 利子補助割合:県、市町村同率 末端貸付金利:0.6~1.4%	9,831,961	22年度以前分: 9,694,837 23年度融資分: 137,124
農業災害対策資金利子補助金	平成16年台風18号等により被害を受けた農家が、農業経営の維持安定等のために借り受けた資金について利子補助事業を行う市町村に対し、その経費の一部を助成した。 県利子補助率:0.217~0.267% 利子補助割合:県、市町村同率	0	債務負担行為: 平成23年度まで
自作農維持資金利子補助金	農業者が、営農負債の借り換え、経営再建のために自作農維持資金を借り受けた場合に資金について利子補助を行う市町村に対しその経費の一部を助成した。 県利子補助率:0.4% 利子補助割合:県、市町村同率 末端貸付金利:1.9%	11,760	債務負担行為: 平成32年度まで
元気な農業者支援特別融資事業	認定農業者が平成12年度から17年度に農業近代化資金を借り入れた場合に、借入後最長7年間上乗せして利子助成を行った。 県利子補給率:0.025~0.75%	111,892	債務負担行為: 平成24年度まで
農業経営改善促進資金貸付金	認定農業者に低利の運転資金を金融機関と協調融資するために必要な原資を、鳥取県農業信用基金協会に無利子で貸し付けた。	113,112,000	末端貸付利率: 1.5%
推進事業 (標準事務費)	農業近代化資金等の利子補給承認を行うための電算処理システム保守委託料、非常勤職員人件費ほか事務経費。	2,347,833	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
-----	-----	------	--------	------	-------------

(農業金融対策費) 県農業信用基金協会出捐事業	693,000	693,000	0	0	
----------------------------	---------	---------	---	---	--

農業信用保証基盤を強化して農業者への資金融通の円滑化を図るために、県農業信用基金協会に対して出捐を行った。

事業名	予算額	決算額	事業内容
特別準備金出捐金	693,000	693,000	農業制度資金の無担保・無保証人での債務保証実施に伴うリスクに対処するため積み立てる特別準備金に対して、必要な出捐を行った。
合計	693,000	693,000	

【農業信用基金協会】

農業信用保証保険法(昭和36年法律第204号)に基づき、農業者への農業又は生活に必要な資金の貸付を円滑にするため、その債務を保証し、農業者がその債務の弁済ができなくなったとき、農業者に代わって融資機関に弁済することにより、農業経営の再建を手助けする保証機関。

(農業金融対策費) 鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計繰出金	92,963,000	92,147,343		815,657	
-----------------------------------	------------	------------	--	---------	--

就農支援資金貸付金及び農業改良資金貸付金の貸付事務に係る経費及び就農支援資金の貸付原資を、鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計に繰り出した。

目 計	(0) 246,729,000	(0) 241,706,168	(0) 0	(0) 5,022,832	
-----	--------------------	--------------------	----------	------------------	--

(経営構造対策事業費) 経営構造対策事業	16,218,000	1,449,264	0	14,768,736	
-------------------------	------------	-----------	---	------------	--

食料・農業・農村基本法に即して、効率的かつ安定的な農業経営を育成し、これらの農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立すること等を目的として、経営構造対策事業を実施する団体に対して補助金を交付した。

事業名	地区数	予算額	決算額	事業内容
経営構造対策推進事業	1	2,100,000	1,243,624	経営構造対策の推進、事業実施後の市町村、事業主体への調査・指導等を行うため鳥取県農業会議に対して助成を行った。
県事務費	—	118,000	55,640	第三者評価委員会設置経費
補助金返還	1	14,000,000	150,000	平成22年度経営体育成交付金事業の額の確定に係る返還 150,000円
合計		16,218,000	1,449,264	

目 計	(0) 16,218,000	(0) 1,449,264	(0) 0	(0) 14,768,736	
-----	-------------------	------------------	----------	-------------------	--

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(農地調整費) 農地保有合理化促進事業	14,639,000	14,504,590		134,410	
農地保有合理化法人である財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構が、農業経営の拡大、農地の集団化、その他農地保有の合理化を促進するための土地の買入れ、借受け、売渡し、貸付け等を行うために必要な経費を助成した。					
(単位:円)					
区分	事業内容	予算額	決算額	事業主体	
農地保有合理化促進事業	大規模農家や新規就農者等に対し機構が行う農地調整等農地保有合理化事業の支援	13,226,000	11,255,922	機構	
県推進費	農地保有合理化事業の推進に係る事務費	472,000	472,000	県	
プロパー事業業務費	H18まで農地保有合理化事業の対象であった者の農地調整等に係る支援	300,000	300,000	機構	
戦略的農地施策調査費	農地保有合理化の機能を活かした現場のニーズ等の調査に要する事務費	300,000	300,000	県	
合計		14,298,000	12,327,922		
(農地調整費) 農地流動化総合支援事業	5,000,000	4,186,350		813,650	
農地利用集積円滑化団体の活動を軸とした農地の利用調整の体制を整備し、農地の出し手からの情報収集の流れを構築するとともに、受け手への集積支援を行うため、農地の面的集積等に対する交付金を交付した。					
(単位:円)					
区分	事業内容	予算額	決算額	事業主体	
農地情報収集支援事業	実行組合長を中心に集落内農家の農地情報集約活動の支援	0	0	市町村	
農地利用集積事業		5,000,000	4,186,350		
推進員設置事業	農地の利用調整を行う推進員を設置するための支援	0	0	円滑化団体	
小規模基盤整備支援	円滑化団体が利用調整を行った農地における小規模な基盤整備の支援	5,000,000	4,186,350		
農地引受支援	特定農業法人が新たに農地を引受けて営農する場合に必要な農機資材購入の経費等の支援	0	0	特定農業法人	
合計		5,000,000	4,186,350		
(農地調整費) 自作農財産管理費	7,067,000	4,860,512	0	2,206,488	旧農地法等の規定により県が管理することとされている自作農財産について、賃借料等の徴収、現況確認、除草・障害物の除去、境界確定、売払い等に関する事務等を行った。
農地利用調整事務費	450,000	450,000	0	0	農地法等の適正な運用を図るための指導等を行った。
(主) 耕作放棄地再生推進事業	(13,500,000) 32,500,000	(12,470,671) 26,467,227	0 0	(1,029,329) 6,032,773	括弧内は前年度からの繰越で内数 6 主な事業に関する調べ (P. 9)のとおり
東部地区和牛・ヤギ放牧支援事業	300,000	300,000	0	0	(八頭総合事務所農林局執行)
目 計	(13,500,000) 59,956,000	(12,470,671) 50,768,679	0 0	(1,029,329) 9,187,321	
一般会計 合 計	(27,169,000) 742,981,000	(26,086,671) 626,994,945	(0) 0	(1,082,329) 115,986,055	括弧内は前年度からの繰越で内数

【鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計】

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(業務費)					
業務費	3,016,000	1,283,620	0	1,732,380	農業改良資金及び就農支援資金の貸付・償還事務に係る委託料ほか事務経費。
目 計	3,016,000	1,283,620	0	1,732,380	
(貸付事業費)					
就農支援資金貸付事業	213,135,000	139,856,394	0	73,278,606	
認定就農者が就農前研修や営農開始時の設備投資する際の無利子資金である就農支援資金を貸し付ける財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構及び農協等融資機関に対して、貸付原資を無利子で貸し付ける					
	区分	予算額	決算額		事業内容
	農業改良資金貸付金	0	0		新たな取組みを行う農業者等に対して、必要な資金を無利子で貸し付けるもの。 根拠法である農業改良資金助成法の改正により、平成22年10月以降、県による貸付は行っていない。(22年10月以降は、日本政策金融公庫が貸付を行う。)
	就農支援資金貸付金	125,066,000	51,789,000		認定就農者が就農前研修や営農開始時の設備投資する際の無利子資金である就農支援資金を貸し付ける財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構及び農協等融資機関に対して、貸付原資を無利子で貸し付ける
	国貸付金の償還	55,516,000	55,515,421		就農支援資金貸付財源造成のため平成10年度、13年度及び14年度に借り入れた国貸付金について、借用証書に基づき償還する
	一般会計への繰出(国償還に伴うもの)	32,553,000	32,551,973		就農支援資金貸付財源造成のため平成10年度、13年度及び14年度に一般会計から繰入した資金について、国償還に対応した額を一般会計に繰戻する
目 計		213,135,000	139,856,394	0	73,278,606
就農支援資金貸付事業特別会計合 計		216,151,000	141,140,014	0	75,010,986

- 9 予備費の充用調べ 該当なし
- 10 繰越関係調べ 該当なし
- (1) 継続費通次繰越調べ
- (2) 繰越明許費調べ 該当なし
- (3) 事故繰越調べ 該当なし
- 11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金
該当なし

(2) 使用料
該当なし

(3) 手数料
該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科 目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備 考
	節	細節							
利子及び配当金	利子及び配当金		1	60,000	60,000	0	0	鳥取県基金条例 別表第1 鳥取県中山間ふる さと農山村活性化基金	
		計(節)	1	60,000	60,000	0	0		
本庁執行分計(目)			1	60,000	60,000	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目 計			1	60,000	60,000	0	0		
合 計			1	60,000	60,000	0	0		

(5) 寄付金
該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
目	節							
農業経営改善促進資金貸付金元利収入	農業経営改善促進資金貸付金元利収入	1	113,112,000	113,112,000	0	0	農業経営改善促進資金融通事業実施要綱	
	本庁執行分計(目)	1	113,112,000	113,112,000	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		113,112,000	113,112,000	0	0		
日本政策金融公庫受託事業収入	日本政策金融公庫受託事業収入	1	449,000	449,000	0	0	調査委嘱規則(H20.10.1農林(営)3)	
	本庁執行分計(目)	1	449,000	449,000	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
	目計		449,000	449,000	0	0		
雑収入	平成22年度農業新規就業者定着支援事業委託料の返還	1	121,100	121,100	0	0		
	非常勤職員雇用保険料	18	16,364	16,364	0	0		
	平成22年度鳥取県U!アグリスタート研修事業委託料の返還	1	188,584	188,584	0	0		
	平成22年度鳥取県農業経営対策事業費等補助金(アグスタ)返還	2	148,500	148,500	0	0		
	経営体育成交付金の交付額確定にかかると返還	1	150,000	150,000	0	0		
	農業近代化資金利子補給金の返還(平成22年上期交付分)	1	36,631	36,631	0	0		
	平成20年度集落営農組織化支援事業費補助金の返還	1	9,000	9,000	0	0		

収入科目		目	件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節								
雑入	雑入	就農支援資金償還免除事業補助金返還	1	180,000	180,000	0	0		
		平成23年度利子助成等補助金	1	310,611	310,611	0	0		
	違約金	1	1,151	1,151	0	0			
本庁執行分計(目)			28	1,161,941	1,161,941	0	0		
出納機関執行分計(目)									中部総合事務所 農林局、西部総合事務所 農林局
目計				566,760	566,760	0	0		
				1,728,701	1,728,701	0	0		
一般会計合計				115,289,701	115,289,701	0	0		

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節							
就農支援資金貸付金 元利収入	就農支援資金貸付金 元利収入	26	30,306,478	30,306,478	0	0	青年等の就農促進のための資 金の貸付け等に関する特別措 置法 (旧名:農業改良資金助成法) 農業改良資金融通法	H22.4.9法改 正
計(節)		2	8,502,000	1,578,000	0	6,924,000		
本庁執行分計(目)		28	38,808,478	31,884,478	0	6,924,000		
出納機関執行分計(目)		28	38,808,478	31,884,478	0	6,924,000		
目計			38,808,478	31,884,478	0	6,924,000		
県預金利子	県預金利子	1	195,720	195,720	0	0		
本庁執行分計(目)		1	195,720	195,720	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			195,720	195,720	0	0		
雑入	雑入	30	1,694,758	1,694,758	0	0		
本庁執行分計(目)		30	1,694,758	1,694,758	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
目計			1,694,758	1,694,758	0	0		
農業改良資金助成事業特別会計合計			40,698,956	33,774,956	0	6,924,000		
合計			155,988,657	149,064,657	0	6,924,000		

(7) 現金の取扱状況
該当なし

13 収入未済額調べ

(単位:円)

区分 収入科目	区		年度分						現年度分			収入未済額計(A 十B)	未収理由	
	節	細節	前年度 以前からの 繰越額	左のうち 収入済額	不納 欠損額	差引収入 未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳			収入 未済額 (B)				
							20年度 以前	21年度	22年度					
就農支援 資金貸付 金元利収 入	就農支援 資金貸付 金元利収 入	貸付金元利 収入(農業 改良資金)	7,788,000	864,000	0	6,924,000	6,924,000				714,000	0	6,924,000	
		計(節)	7,788,000	864,000	0	6,924,000	6,924,000	0	0	0	714,000	0	6,924,000	
		計(節)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		本庁執行分計(目)	7,788,000	864,000	0	6,924,000	6,924,000	0	0	0	714,000	0	6,924,000	
		出納機関執行分計(目)												
		目 計	7,788,000	864,000	0	6,924,000	6,924,000	0	0	0	714,000	0	6,924,000	
		繰入												
		繰入												
		本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		出納機関執行分計(目)												
		目 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		合 計	7,788,000	864,000	0	6,924,000	6,924,000	0	0	0	714,000	0	6,924,000	

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

目	収入科目		債権管理 争訟取扱 要領の有無	取り組み状況	取り組み効果
	節	細節			
農業改良 資金貸付 金元利収 入	農業改良資 金貸付金元 利収入	貸付金元利 収入(農業改 良資金)	有	平成23年度末時点での延滞案件は3件、うち2件については困難案件として平成18年度に総務部行財政改革局財源確保推進課(当時:税務課)に引き継いで応中。 訴訟案件が平成21年度に和解成立、その他の案件も滞納元金の分納が行われるなど、未収金回収が進んでいる。 引継案件については、その後も財源確保推進課及び政策法務課との連携のもと、債権所管課としての立場で回収の進捗管理等の業務を行っている。その他の案件についても、回収技術と知識を持つ鳥取県信用農業協同組合連合会へ委託して債権管理・回収に努めている。	平成22年度末時点未処理件数:3件 平成23年度中全額回収:0件(但し、分納は定期的に行われている) 差引件数:3件
繰入	繰入	(延滞に係る 還約金)		上記取り組みと併せて還約金回収に努めている。	平成22年度末時点未処理件数:6件 平成23年度中全額回収:1件 差引件数:5件

15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況				執行(支出)状況					備考	
		議決	期間	限度額	当該事業の 契約額等	設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B		
							22年度までの 執行額	23年度執行額	24年度以降の 執行予定額			
平成4年度 農業近代化資金利子補給	利子 補給	平成4年3月	平成5年度から 平成29年度まで	1,423,847,000	0	0	304,807,614	15,202	3,981,000	308,803,816	308,803,816	
平成5年度 農業近代化資金利子補給	利子 補給	平成5年3月	平成6年度から 平成30年度まで	1,229,970,000	0	0	249,704,009	216,965	6,110,000	256,030,974	256,030,974	
平成6年度 農業近代化資金利子補給	利子 補給	平成6年3月	平成7年度から 平成31年度まで	995,753,000	0	0	119,751,795	23,136	0	119,774,931	119,774,931	
平成7年度 農業近代化資金利子補給	利子 補給	平成7年3月	平成8年度から 平成32年度まで	1,001,052,000	0	0	184,354,822	2,136,629	14,654,000	201,145,451	201,145,451	
平成8年度 農業近代化資金利子補給	利子 補給	平成8年3月	平成9年度から 平成33年度まで	817,665,000	0	0	112,569,631	1,658,721	17,338,000	131,566,352	131,566,352	
平成9年度 農業近代化資金利子補給	利子 補給	平成9年3月	平成10年度から 平成34年度まで	801,771,000	0	0	109,277,469	2,643,191	25,772,000	137,692,660	137,692,660	
平成10年度 農業近代化資金利子補給	利子 補給	平成10年3月	平成11年度から 平成35年度まで	569,310,000	0	0	85,608,513	2,128,995	30,496,000	118,233,508	118,233,508	
平成11年度 農業近代化資金利子補給	利子 補給	平成11年3月	平成12年度から 平成36年度まで	410,022,000	0	0	25,040,086	182,116	46,349,000	71,571,202	71,571,202	
平成12年度 農業近代化資金利子補給	利子 補給	平成12年3月	平成13年度から 平成37年度まで	310,969,000	0	0	24,255,412	226,053	42,029,000	66,510,465	66,510,465	
平成13年度 農業近代化資金利子補給	利子 補給	平成13年3月	平成14年度から 平成38年度まで	319,285,000	0	0	38,857,616	2,013,057	56,957,000	97,827,673	97,827,673	
平成14年度 農業近代化資金利子補給	利子 補給	平成14年3月	平成15年度から 平成39年度まで	184,516,000	0	0	8,982,119	184,215	39,291,000	48,457,334	48,457,334	
平成15年度 農業近代化資金利子補給	利子 補給	平成15年3月	平成16年度から 平成40年度まで	156,493,000	0	521,068	7,938,282	166,918	43,603,000	51,708,200	52,229,268	
平成16年度 農業近代化資金利子補給	利子 補給	平成16年3月	平成17年度から 平成41年度まで	131,491,000	0	751,050	12,131,927	506,990	45,300,000	57,938,917	58,689,967	
平成17年度 農業近代化資金利子補給	利子 補給	平成17年3月	平成18年度から 平成42年度まで	117,790,000	0	594,997	7,266,535	633,585	50,024,000	57,924,120	58,519,117	
平成18年度 農業近代化資金利子補給	利子 補給	平成18年3月	平成19年度から 平成38年度まで	97,700,000	0	333,960	7,147,051	897,755	49,794,000	57,838,806	58,172,766	
平成19年度 農業近代化資金利子補給	利子 補給	平成19年3月	平成20年度から 平成44年度まで	132,651,000	0	666,057	15,283,584	4,110,775	85,685,000	105,049,359	105,715,416	
平成20年度 農業近代化資金利子補給	利子 補給	平成20年3月	平成21年度から 平成45年度まで	126,209,000	0	524,921	3,565,663	1,620,070	90,719,000	95,904,733	96,429,654	

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			執行(支出)状況						合計 A+B	備考
		議決	期間	限度額	当該事業の 契約額等	設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間			計 B		
							22年度までの 執行額	23年度執行額	24年度以降の 執行予定額			
平成21年度 農業近代化資金利子補給	利子 補給	平成21年3月	平成22年度から 平成46年度まで	119,910,000	0	994,009	4,264,411	4,089,769	98,360,000	106,714,180	107,708,189	
平成22年度 農業近代化資金利子補給	利子 補給	平成22年3月	平成23年度から 平成42年度まで	103,947,000	0	448,888	0	2,539,350	92,631,000	95,170,350	95,619,238	
平成23年度 農業近代化資金利子補給	利子 補給	平成23年3月	平成24年度から 平成43年度まで	99,619,000	0	291,218	0	0	99,619,000	99,619,000	99,910,218	
小計				9,149,970,000	0	5,126,168	1,320,806,539	25,993,492	938,682,000	2,285,482,031	2,290,608,199	
平成9年度 農家負担軽減支援特別資金利子 補給	利子 補給	平成9年3月	平成10年度から 平成24年度まで	189,480,000	0	0	11,542,446	15,046	0	11,557,492	11,557,492	
平成11年度 農家負担軽減支援特別資金利子 補給	利子 補給	平成11年3月	平成12年度から 平成26年度まで	68,904,000	0	0	3,310,576	85,710	2,601,000	5,997,286	5,997,286	
平成13年度 農家負担軽減支援特別資金利子 補給	利子 補給	平成13年3月	平成14年度から 平成28年度まで	55,214,000	0	0	1,371,023	88,352	6,079,000	7,538,375	7,538,375	
小計				313,598,000	0	0	16,224,045	189,108	8,680,000	25,093,153	25,093,153	
平成16年度 元気な農業者支援特別資金利子 補給	利子 補給	平成16年3月	平成17年度から 平成23年度まで	9,105,000	0	0	1,050,005	6,687	0	1,056,692	1,056,692	
平成17年度 元気な農業者支援特別資金利子 補給	利子 補給	平成17年3月	平成18年度から 平成24年度まで	9,422,000	0	0	985,253	105,205	22,000	1,112,458	1,112,458	
小計				18,527,000	0	0	2,035,258	111,892	22,000	2,169,150	2,169,150	
平成6年度 農業経営基盤強化資金利子補助	利子 補給	平成6年10月	平成7年度から 平成31年度まで	65,010,000	0	0	12,149,454	92,641	7,672,000	19,914,095	19,914,095	
平成7年度 農業経営基盤強化資金利子補助	利子 補給	平成7年3月	平成8年度から 平成32年度まで	86,725,000	0	0	8,253,318	49,604	13,055,000	21,357,922	21,357,922	
平成8年度 農業経営基盤強化資金利子補助	利子 補給	平成8年3月	平成9年度から 平成33年度まで	86,725,000	0	0	4,882,316	33,509	16,167,000	21,082,825	21,082,825	
平成9年度 農業経営基盤強化資金利子補助	利子 補給	平成9年3月	平成10年度から 平成34年度まで	43,340,000	0	0	8,337,790	54,842	9,783,000	18,175,632	18,175,632	
平成10年度 農業経営基盤強化資金利子補助	利子 補給	平成10年3月	平成11年度から 平成35年度まで	21,675,000	0	0	9,003,755	315,469	5,840,000	15,159,224	15,159,224	
平成11年度 農業経営基盤強化資金利子補助	利子 補給	平成11年3月	平成12年度から 平成36年度まで	34,675,000	0	0	5,500,412	166,812	10,995,000	16,652,224	16,652,224	
平成12年度 農業経営基盤強化資金利子補助	利子 補給	平成12年3月	平成13年度から 平成37年度まで	33,088,000	0	0	15,127,007	387,556	11,837,000	27,351,563	27,351,563	

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	設定年度 の執行額 A	執行(支出)状況				合 計 A+B	備考
		議決	期間	限度額			債務負担行為の期間					
							22年度までの 執行額	23年度執行額	24年度以降の 執行予定額	計 B		
平成13年度 農業経営基盤強化資金利子補助	利子 補給	平成13年3月	平成14年度から 平成38年度まで	31,215,000	0	12,702,669	180,720	12,840,000	25,723,389	25,723,389		
平成14年度 農業経営基盤強化資金利子補助	利子 補給	平成14年3月	平成15年度から 平成39年度まで	62,425,000	0	18,693,600	664,329	29,175,000	48,532,929	48,532,929		
平成15年度 農業経営基盤強化資金利子補助	利子 補給	平成15年3月	平成16年度から 平成40年度まで	62,425,000	0	16,442,629	980,526	32,675,000	50,098,155	50,098,155		
平成16年度 農業経営基盤強化資金利子補助	利子 補給	平成16年3月	平成17年度から 平成41年度まで	99,225,000	0	15,352,685	1,334,047	59,625,000	76,311,732	76,311,732		
平成17年度 農業経営基盤強化資金利子補助	利子 補給	平成17年3月	平成18年度から 平成42年度まで	111,375,000	0	12,657,895	2,172,950	76,275,000	91,105,845	91,105,845		
平成18年度 農業経営基盤強化資金利子補助	利子 補給	平成18年3月	平成19年度から 平成38年度まで	68,585,000	0	2,015,886	375,517	48,585,000	50,976,403	50,976,403		
	小計			806,488,000	0	141,119,416	6,808,522	334,514,000	482,441,938	482,441,938		
平成12年度 自作農維持資金利子補助	利子 補給	平成12年3月	平成13年度から 平成32年度まで	1,807,000	0	585,627	11,760	276,000	873,387	873,387		
	小計			1,807,000	0	585,627	11,760	276,000	873,387	873,387		
平成16年度 平成16年台風18号等被害対策資 金利子補助	利子 補給	平成17年3月	平成17年度から 平成23年度まで	2,976,000	0	933,311	0	0	933,311	937,084		
	小計			2,976,000	0	933,311	0	0	933,311	937,084		
平成17年度 就農支援資金償還免除事業	その他	平成17年3月	平成18年度から 平成30年度まで	34,800,000	0	2,341,500	492,250	2,089,000	4,922,750	4,922,750		
平成18年度 就農支援資金償還免除事業	その他	平成18年3月	平成19年度から 平成31年度まで	39,600,000	0	773,410	216,857	1,179,000	2,169,267	2,169,267		
平成19年度 就農支援資金償還免除事業	その他	平成19年3月	平成20年度から 平成32年度まで	51,600,000	0	178,495	84,479	582,000	844,974	844,974		
平成20年度 就農支援資金償還免除事業	その他	平成20年3月	平成21年度から 平成33年度まで	18,000,000	0	120,000	60,000	420,000	600,000	600,000		
	小計			144,000,000	0	3,413,405	853,586	4,270,000	8,536,991	8,536,991		
平成13年度鳥取県農業開発公 社借入金損失補償	損失 補償	平成13年3月	損失補償契約に 定めるところに よる損失補償を する日の属する 年度まで	融資元本386,000千円について損失補償 契約に定める最終償還期限日において鳥 取県信用農業協同組合連合会が弁済を受 けることができなかった元利金合計額 (遅延損害金を含む。)に相当する金額	0	0	0	0	0	0	限度額に同じ	限度額に同じ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況				備考
		議決	期間	限度額		22年度までの執行額	債務負担行為の期間		合計 A+B	
							23年度執行額	24年度以降の執行予定額		
平成14年度鳥取県農業開発公社借入金損失補償	損失補償	平成14年3月	損失補償契約に定める日以前より損失補償を属する日までの属する年度まで	融資元本320,500千円について損失補償契約に定める最終償還期日において鳥取県信用農業協同組合連合会が弁済を受けることができなかつた元金合計額(遅延損害金を含む。)に相当する金額	0	0	0	限度額に同じ	限度額に同じ	限度額に同じ
平成17年度鳥取県農業開発公社借入金損失補償	損失補償	平成18年3月	損失補償契約に定める日以前より損失補償を属する日までの属する年度まで	融資元本100,000千円について損失補償契約に定める最終償還期日において鳥取県信用農業協同組合連合会が弁済を受けることができなかつた元金合計額(遅延損害金を含む。)に相当する金額、及び融資元本91,000千円について損失補償契約に定める最終償還期日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかつた元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額	0	0	0	限度額に同じ	限度額に同じ	限度額に同じ
平成18年度鳥取県農業開発公社借入金損失補償	損失補償	平成18年3月	損失補償契約に定める日以前より損失補償を属する日までの属する年度まで	融資元本98,000千円について損失補償契約に定める最終償還期日において鳥取県信用農業協同組合連合会が弁済を受けることができなかつた元金合計額(遅延損害金を含む。)に相当する金額、及び融資元本72,000千円について損失補償契約に定める最終償還期日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかつた元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額	0	0	0	限度額に同じ	限度額に同じ	限度額に同じ
平成19年度鳥取県農業開発公社借入金損失補償	損失補償	平成19年3月	損失補償契約に定める日以前より損失補償を属する日までの属する年度まで	融資元本96,940千円について損失補償契約に定める最終償還期日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかつた元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額	0	0	0	限度額に同じ	限度額に同じ	限度額に同じ
平成20年度鳥取県農業開発公社借入金損失補償	損失補償	平成20年3月	損失補償契約に定める日以前より損失補償を属する日までの属する年度まで	融資元本85,000千円について損失補償契約に定める最終償還期日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかつた元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額	0	0	0	限度額に同じ	限度額に同じ	限度額に同じ
平成21年度鳥取県農業開発公社借入金損失補償	損失補償	平成21年3月	損失補償契約に定める日以前より損失補償を属する日までの属する年度まで	融資元本78,000千円について損失補償契約に定める最終償還期日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかつた元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額	0	0	0	限度額に同じ	限度額に同じ	限度額に同じ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					合 計 A+B	備考		
		議決	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間							
							22年度までの 執行額	23年度執行額	24年度以降の 執行予定額	計 B				
平成22年度財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償	損失補償	平成22年3月	損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	融資元本66,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかつた元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額	0	0	0	0	0	0	限度額に同じ	限度額に同じ		
平成23年度財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償	損失補償	平成23年3月	損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	融資元本66,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかつた元金合計額(延滞金及び違約金を含む。)に相当する金額	0	0	0	0	0	0	限度額に同じ	限度額に同じ		
計														
平成22年度鳥取県版農の雇用支援事業費	その他	平成22年2月	平成23年度	33,065,000	0	28,806,286	0	0	0	28,806,286	0	28,806,286	28,806,286	
平成23年度鳥取県版農の雇用支援事業費	その他	平成23年2月	平成24年度	補助金総額195,895千円を限度として、平成23年度に交付決定した額から平成23年度に交付した額を差し引いた額	0	19,775,012	41,226,000	0	0	61,001,012	0	61,001,012	61,001,012	
平成22年度鳥取へJUIアグリスタート研修事業	その他	平成22年3月 平成22年9月	平成23年度	22,310,000	0	3,179,822	6,825,510	0	0	10,005,332	0	10,005,332	10,005,332	
平成23年度鳥取へJUIアグリスタート研修事業	その他	平成23年9月	平成24・25年度	67,584,000	5,490,247	0	0	62,093,753	0	62,093,753	0	62,093,753	67,584,000	
小 計		計		122,959,000	0	3,179,822	55,406,808	103,319,753	0	161,906,383	0	161,906,383	167,396,630	
合 計		計		10,560,325,000	0	1,488,297,423	89,375,168	1,389,763,753	0	2,967,436,344	0	2,967,436,344	2,978,056,532	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金 該当なし

(単位:円)

(2)補助金

予算科目(農業総務費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び補助金額	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考		
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 払 精 算 の 別	支出年月日		金額	
事業の内容				交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日					
鳥取県農業委員会補助金	鳥取市外 18市町村		375,379,722	(23.4.25外) 24.2.8	-	24.5.11	概算	23.9.26	3,257,000		
					(23.4.28外) 24.2.9	24.3.30外	-	概算	23.12.13	3,260,000	
法律に基づき業務を行う市町村農業委員会に対する経費助成			(補助率:定額、10/10) 58,427,743		(23.6.6外) 24.2.29	24.4.3外	24.4.5外	概算	24.3.23	9,383,000	
							精算	24.5.22	42,527,743		
鳥取県農業会議補助金	鳥取県農業会議		21,222,400	(23.4.28) 23.12.21	-	24.5.31	概算	23.9.30	7,759,000		
					(23.5.9) 23.12.28	24.3.30	-	概算	23.12.13	5,580,000	
法律に基づき業務を行う県農業会議に対する経費助成			(補助率:定額、10/10) 21,219,000		(23.6.3) 24.1.27	24.4.5	24.5.1	概算	24.3.23	7,880,000	
本庁執行分計									79,646,743		
出納機関執行分計											
国 補 分 計									79,646,743		
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。										

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考		
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
鳥取県農業会議補助金 (H11年度)	鳥取県農業会議		11,503,000	(23.4.28)	-	24.5.31	概算	23.9.30	5,752,000	計	
				23.12.21			概算	23.12.13	2,875,000		
			(補助率:10/10)	23.12.28	24.3.30	-	概算	24.3.23	2,876,000		
法律に基づき業務を行う県農業会議に対する経費助成			11,503,000	(23.6.3)	24.1.27	24.4.5	24.5.1				
鳥取県農業経営対策事業費等補助金 (新規就業者早期育成支援事業) (H20年度)	鳥取県農業会議		32,546,345			24.5.14	概算	23.7.8	17,000,000	平成22→ 23債務負 担行為 平成23→ 24債務負 担行為	
					23.3.30外	24.3.31外	-	概算	23.9.22		7,472,000
新規就業者の農業技術習得研修に要する経費	(補助率:10/10)		32,546,345		23.3.31外	24.4.20外	24.5.8	概算	24.2.9		6,600,000
								概算	24.2.13		3,800,000
								精算	24.5.22		210,659
							精算	24.5.24	△ 2,536,314		
農業経営対策事業費等補助金(就農研修支援事業) (H20年度)	財団法人鳥取市ふるさと農業公社外4件		30,148,052	23.5.9外		24.5.9他	概算	23.8.31	3,551,301		
就農希望者への農業技術習得研修実施に要する経費助成			(補助率:10/10)		30,148,052	23.5.23外	24.2.29外	24.4.26外	概算		23.9.30
	概算	23.12.22							3,583,842		
	概算	24.1.31							5,327,957		
	精算	24.3.26							1,333,548		
							精算	24.4.19	711,392		
							精算	24.5.18	1,943,961		
農業経営対策事業費等補助金(県産農林水産物加工業者雇用支援事業) (H20年度)	株式会社前田商店他11件		16,034,953	23.7.11		23.12.13外	概算	23.7.13	806,600	平成23→ 24債務負 担行為	
新規就業者の育成・確保のために実践研修を実施する食品加工業者に対する支援。			(補助率:10/10)		16,034,953	23.7.8外	23.10.31外	23.12.12外	概算		23.8.31
	概算	23.12.26							3,299,960		
	概算	24.2.7							2,904,000		
	精算	24.4.17							711,000		
							精算	24.5.21	1,946,793		
							精算	24.5.21	2,334,600		
鳥取県農業経営対策事業費等補助金(就農相談窓口設置事業) (H18年度)	財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構		4,852,685			24.5.9	概算	23.8.5	2,970,000		
就農相談活動、就農支援資金貸付業務等経費を助成			(補助率:10/10)	4,852,685	23.4.1	24.3.31	24.5.2	概算	23.12.14		1,485,000
										精算	24.5.17
農業経営対策事業費等補助金(鳥取へIJU!アグリスタート研修支援事業) (H18年度)	財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構		12,315,757	23.4.12外	24.1.31外		概算	23.5.24	3,350,000		
県内で就農・就業希望者に対する研修事業実施に要する経費を補助			(補助率:10/10)	12,315,757	23.4.18外	24.2.27外	24.3.14外	概算	23.8.31		3,350,000
	精算	24.3.26						125,510			
	精算	24.5.22						5,490,247			
就農支援資金償還免除事業費補助金 (H8年度)	財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構		13,600,586	計画承認 23.12.19		24.5.8	精算	24.5.16	13,600,586		
就農研修資金借受就農者の償還を免除する			(補助率:県10/10)	13,600,586	24.1.10	24.4.4	24.5.7				
本庁執行分計									121,001,378		
出納機関執行分計											
単 県 分 計									121,001,378		
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。										

予算科目(農業金融対策費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
農業近代化資金等利 子補給事業 (S36年度)	鳥取いなば農 業協同組合外5 件		20,456,148	-	-	23.8.22外	精算	23.8.30	9,984,557	
			(補助率:県10/10)	23.7.11外	-	-	精算	24.2.28	10,471,591	
融資機関に対する利 子補給			20,456,148	23.8.22外	-	-				
中山間地域活性化資 金利子補給金 (H2年度)	鳥取県信用農 業協同組合連 合会		17,297	-	-	23.7.27外	精算	23.8.31	9,402	
			(補助率:10/10)	23.7.14外	-	-	精算	24.2.28	7,895	
融資機関に対する利 子補給			17,297	23.7.27外	-	-				
農業経営負担軽減支 援資金利子補給金 (H7年度)	鳥取いなば農 業協同組合外2 件		3,088,826	-	-	23.8.22外	精算	23.8.30	1,466,617	
			(補助率:10/10)	23.7.11外	-	-	精算	24.2.28	1,622,209	
融資機関に対する利 子補給			3,088,826	23.8.22外	-	-				
本庁執行分計									23,562,271	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									23,562,271	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(農地調整費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県農地保有合理 化促進対策事業費補 助金	(財)鳥取県農 業農村担い手 育成機構	部	15,815,207	内示 (23.4.21) (23.7.12) 23.12.12	-	-		23.10.5	3,330,000	
			(補助率:国 6/10,1/2,県 4/10,1/2,10/10)	(23.5.13) (23.7.21) (24.1.6) 24.3.26	23.3.31	-	概算	23.12.20	3,614,000	
担い手への農地売買 等に要する経費に対 する助成			13,866,207	(23.6.10) (23.8.18) (24.2.7) 24.3.30	24.4.20	24.5.31		24.3.23	6,922,207	
農業経営基盤強化事 業事務取扱交付金 国有農地管理事務等 に要する経費に対 する助成	鳥取市外18市 町村		419,828	内示 23.12.22	-	-				
			(補助率:国10/10)	24.1.12外	-	-	概算	24.3.9	409,000	
			409,000	24.2.8	24.4.18外	24.4.27				
本庁執行分計									14,275,207	
出納機関執行分計										
国 補 分 計									14,275,207	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び補助金額	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考		
					交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 私 算 別	支出年月日		金額	
					交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日					
農地流動化推進総合支援事業	担い手への農地の集積等を進めるための支援	八頭町	間接	4,241,000	23.9.6	-	24.3.30	精算	24.4.4	4,186,350		
				(補助率:県10/10)	23.9.8	24.3.15	-					
				4,241,000	23.9.20	24.3.19	24.3.27					
耕作放棄地再生推進事業費補助金 (H21年度)	鳥取県農業再生協議会	一部	間接	現年 62,812,871	-	-	24.5.10	概算	23.8.16	3,375,000		
				(補助率:1/2以下)	(23.6.3外)	-	-	概算	23.10.6	2,007,905		
				24.3.14	-	-	概算	23.11.29	5,721,875			
				(23.6.7外)	24.4.20	24.5.1	概算	24.3.5	693,255			
				13,996,556	24.3.15	-	精算	24.5.18	2,198,521			
				22明許 2,063,000	-	-	23.8.3	精算	23.8.10	515,750		
	耕作放棄地の再生に要する経費に対する助成	鳥取県耕作放棄地対策協議会	一部	間接	(補助率:1/2以下)	(22.5.7外)	-	-	精算	23.8.10	515,750	
					515,750	23.3.24	-	-				
					(22.5.17外)	23.7.15	23.8.1	23.3.25				
		大山町地域耕作放棄地対策協議会	一部	間接	間接	22明許 47,330,775	-	-	23.9.21	概算	23.6.7	11,000,000
						(補助率:1/2以下)	(22.4.15外)	-	-	精算	23.9.30	954,921
						11,954,921	23.6.27	-	-	(22.5.12外)	23.8.29	23.9.15
- 本庁執行分計										30,653,577		
- 出納機関執行分計												
単 県 分 計										30,653,577		
表の補足説明					1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。							

予算科目(就農支援資金貸付事業特別会計)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び補助金額	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
					交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 私 算 別	支出年月日		金額
					交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
就農支援資金貸付事業費補助金 (平成21年度)	鳥取いなば農業協同組合外2件	鳥取いなば農業協同組合外2件	間接	1,276,911	-	-	23.7.27外	精算	23.8.3	596,530	
				(補助率:県10/10)	23.7.11外	-	-	精算	24.2.28	680,381	
				1,276,911	23.7.27外	-	-				
- 本庁執行分計										1,276,911	
- 出納機関執行分計											
単 県 分 計										1,276,911	
表の補足説明					1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。						

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

予算科目(目 名)

① 国 補 分

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算の別	支出 年月日	金 額	
事業の内容				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県経営構造対策 事業 (H12年度)	鳥取県農業会 議		1,243,624			24.4.25	概 概 精 精	23.7.7	1,050,000	
			(補助率 10・10)	23.4.25	24.3.30	23.9.21		525,000		
経営構造対策の推 進、事業実施後の市 町村、事業主体への 調査・指導等を行うた め、鳥取県農業会議 に対して助成を行っ た			1,243,624	23.5.10	24.4.12	24.4.17		24.4.27	△ 331,376	
本庁執行分計									1,243,624	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									1,243,624	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(3)交付金 該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国庫 単 別の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
(農業金融対策費)	単県	農業近代化資金等電 算処理システム保守 管理業務委託	株式会社エツグ	504,000	(23.4.1) 504,000 ()	23.4.1 ~ 24.3.31	免除	24.3.31	精算	22.7.21 23.11.30 24.1.25 24.4.13	126,000 126,000 126,000 126,000	
本庁執行分計											504,000	
出納機関執行分計												
目計											504,000	
(農地調整費)	国補	自作農財産(開拓財 産)分筆登記委託業務	(社)鳥取県公共嘱託登 記土地家屋調査士協 会	500,000	(23.9.9) 452,060 ()	23.9.21 ~ 23.10.20	23.8.10 (免除)	23.11.24	精算	23.12.1	452,060	
(農地調整費)	国補	自作農財産除草等作 業委託業務	(有)米子造園	483,000	(23.11.24) 177,240 ()	23.11.26 ~ 23.12.25	23.11.25 (免除)	23.12.21	精算	24.1.6	177,240	
(農地調整費)	国補	自作農財産除草等作 業委託業務	(株)石倉建設	393,750	(23.12.22) 304,500 ()	23.12.22 ~ 24.1.31	23.12.5 (免除)	24.1.12	精算	24.1.30	304,500	
予定価格が20万円 未満のもの											461,242	
本庁執行分計											1,395,042	
出納機関執行分計											0	
目計											1,395,042	
合計											1,899,042	

鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計

予 算 科 目 (目)	国 庫 単 果 の 別	委託料の名称	委託契約の 相 手 方	当 初 契 約				入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完 了 年月日 履行検査 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				予定価格	(契約年月日)		契約期間			支出 区分	支 出 年月日	金 額	
					変更契約額	契約額(最終)							
予定価格が20万円 未満のもの												6,709	
本庁執行分計												6,709	
出納機関執行分計												0	
目 計												6,709	
合 計												6,709	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
(労政総務費)	国補	平成23年度農業新規 就業者定着支援事業	財団法人鳥取県農業 村担い手育成機構	3,267,000	(23.4.1) 3,267,000	23.4.1 ~ 24.3.31	(免除)	24.3.31	概	23.8.1	1,633,000	(継続) (随意契約) 本委託事業は、農業技術や雇用対 策等に関する知識を有する者でな ければ実施できないものであり、機 構は就農相談のノウハウをもち、 指導・助言を行う機関として最適で あり、この他に事業実施に適した者 がないため。
					(23.11.30) 3,717,000		随	24.5.2	精	23.12.14 24.5.22	1,155,000 388,945	
(労政総務費)	国補	平成23年度農業新規 雇用円滑化支援事業	鳥取県農業会議	3,010,000	(23.4.1) 3,010,000	23.4.1 ~ 24.3.31	(免除)	24.3.31	精	24.5.22	2,867,000	(継続) (随意契約) 本委託事業は、雇用問題に関する 知識を有し、農業現場における指 導能力を持った者でなければ実施 できないものである。農業会議はサ ポート事業の事業実施主体として 農業法人等の雇用状況等にも精通 しており、委託先として最適であり、 この他に事業実施に適した者がな いため。
					()		随	24.5.8				
(労政総務費)	国補	平成22年度農業新規 就業者早期育成支援 事業	鳥取県農業会議	31,999,000	(22.4.1) 31,999,000	22.4.1 ~ 24.3.31	(免除)	24.3.31	概	23.10.18	2,134,000	H23年度支払 6,700,000 (新規) (随意契約) 本委託事業は、緊急雇用創出基金 を活用するが、国の農の雇用事業 及び鳥取県版農の雇用緊急支援 事業と同等の研修実施を要件とす る。そのため国の農の雇用事業及 び鳥取県版農の雇用緊急支援事 業の事業実施主体である鳥取県農 業会議が委託先として最適であり、 この他に事業実施に適した者がな いため。
					(24.1.30) 9,491,670		随	24.5.8	精	24.2.17 24.5.22	549,000 65,937	
(労政総務費)	国補	平成23年度農業新規 就業者早期育成支援 事業	鳥取県農業会議	87,619,350	(23.4.1) 87,619,350	23.4.1 ~ 25.3.31	(免除)	24.3.31	概	23.10.18	3,446,000	(新規) (随意契約) 本委託事業は、緊急雇用創出基金 を活用するが、国の農の雇用事業 及び鳥取県版農の雇用緊急支援 事業と同等の研修実施を要件とす る。そのため国の農の雇用事業及 び鳥取県版農の雇用緊急支援事 業の事業実施主体である鳥取県農 業会議が委託先として最適であり、 この他に事業実施に適した者がな いため。
					(24.1.27) 15,800,000		随	24.5.8	精	24.2.10 24.5.22	2,180,000 130,470	

(単位:円)

- 18 工事請負費調べ 該当なし
- 18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし
- 19 財産に関する調べ
 - (1)公有財産
 - ア 土地 該当なし
 - イ 建物 該当なし
 - ウ 山林 該当なし
 - エ 不動産売却 該当なし
 - オ 財産の交換 該当なし
 - カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空)該当なし
 - キ 物権 該当なし
 - ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等) 該当なし
 - ケ 有価証券 該当なし

コ 出資による権利

(平成24年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出資	円 640,570,000	円 0	円 0	円 640,570,000	鳥取県農業信用 基金協会	
出捐	9,378,000	693,000	0	10,071,000	鳥取県農業信用 基金協会	
出捐	250,000,000	0	0	250,000,000	(財)鳥取県農業 担い手育成基金	H21.12.1に 両法人が統 合、(財)鳥取 県農業農村 担い手育成 機構となっ た。
出捐	296,000,000	0	0	296,000,000	(財)鳥取県農業 開発公社	
合 計	1,195,948,000	693,000	0	1,196,641,000		

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成24年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
郵便切手及び 郵便はがき	円 8,510	円 150	円 4,250	円 4,410	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークー ポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリ バードカード	0	0	0	0	
合 計	8,510	150	4,250	4,410	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成24年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
18 枚	0 枚	3 枚 1920円	15 枚	

(3)基金 該当なし

(4) 債権

(平成24年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在高		本年度中				本年度末現在高		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数			
農業改良資金貸付金	1	1,428,000				714,000	1	714,000	
就農支援資金貸付金	56	296,163,259	25	51,789,000	0	30,306,478	81	317,645,781	
合計	57	297,591,259	25	51,789,000	0	31,020,478	82	318,359,781	

- | | | |
|----|--------------------|------|
| 20 | 財産の貸付け及び使用許可調べ | 該当なし |
| 21 | 借受不動産明細調べ | 該当なし |
| 22 | 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ | 該当なし |
| 23 | 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ | 該当なし |
| 24 | 寄附物件の受納状況調べ | 該当なし |
| 25 | 備品の処分状況調べ | 該当なし |
| 26 | 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ | 該当なし |

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

貸付金の名称	貸付先	貸付額				本年度(元金ののみ)			本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高	本年度 貸付額	償還額	不納欠損額	償還額	償還免除額	(E)		
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)				
農業経営改善促進資金貸付金	鳥取県農業信用基金協会	0	113,112,000	113,112,000	0	0	0	0	無利子貸付金	
農業改良資金貸付金	農業者	9,216,000	0	1,578,000	0	0	0	7,638,000	無利子貸付金	
就農支援資金貸付金	鳥取いなば農業協同組合外	296,163,259	51,789,000	30,306,478	0	0	0	317,645,781	無利子貸付金	
合計		305,379,259	164,901,000	144,996,478	0	0	0	325,283,781		

(2) 償還状況

(農業経営改善促進資金貸付金)

区分	貸付額			本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)		
元金	過年度分				0	0	0	0	0	
	現年度分		113,112,000	113,112,000	0	0	0	0		
	小計	0	113,112,000	113,112,000	0	0	0	0		
利子	過年度分		0	0	0	0	0	0		無利子貸付金
	現年度分		0	0	0	0	0	0		
	小計		0	0	0	0	0	0		
合計			113,112,000	113,112,000	0	0	0	0		

(農業改良資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度						本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到残分 (A+B-C)			
元金			7,788,000	864,000	0	0	6,924,000				
			1,428,000	714,000	0	0	714,000				
	9,216,000	0	9,216,000	1,578,000	0	0	7,638,000	0			
過年度分			0	0	0	0	0				
現年度分			0	0	0	0	0				
小計			0	0	0	0	0				
合計			9,216,000	1,578,000	0	0	7,638,000			無利子貸付金	

(就農支援資金貸付金)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度						本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到残分 (A+B-C)			
元金			30,306,478	30,306,478	0	0	0				
			30,306,478	30,306,478	0	0	0				
	296,163,259	51,789,000	30,306,478	30,306,478	0	0	0	317,645,781			
過年度分			0	0	0	0	0				
現年度分			0	0	0	0	0				
小計			0	0	0	0	0				
合計			30,306,478	30,306,478	0	0	0			無利子貸付金	

○ 意見、要望等
(1) 業務に関する要望等

--

(2) 監査委員、事務局に対する意見・要望等

監査資料作成事務と特別会計の決算事務等が重なり、職員の業務負担が大きく支障を来している。
来年度以降、事務監査日を遅いグループにしたい。

--